

再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会

(総務省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省 2022年4月～)

再エネ発電設備の**適正な導入及び管理のあり方**について、再エネ発電設備の**導入から廃棄に至る事業実施の段階に応じた課題**を整理するとともに、課題の解消に向けて必要となる**制度的対応や運用のあり方**などについて議論

電気事業法

- 2022年2～3月 「太陽光発電設備の設置状況等の確認に関する調査」の実施
- 2022年4月～ 調査結果を踏まえ、災害リスクの高い設備について立ち入り調査(2022年度300件 2023年度以降も継続)
※**全ての太陽光発電設備についてエネ庁が立ち入り検査権**を有す
- 2023年3月～ 小規模再エネ設備についても所有者情報や保安管理者等を経産省へ届出ることを義務化
再エネ特措法認定システムを活用した**自治体と経産局を結ぶ不適正事案の通報システムの運用開始**
- 2023年秋以降 小規模再エネ設備について、原則柵塀の設置を義務化
関係法令(森林法、砂防法、盛土規制法など)の許可等を確認 など

森林法

- 2023年4月～ **太陽光発電に係る林地開発許可の対象要件引下げ**(1ha→0.5ha)

盛土規制法

- 2023年5月～ **危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制**(県が規制区域を指定)

再エネ特措法

- 2020年 解体等積立て制度の創設
- 2023年4月～ 濁水等が周囲に流出しないよう防災施設等の維持・管理を努力義務化(ガイドライン)
- 2023年秋以降 **事業計画の認定要件に周辺地域への事前周知義務化**し、事業譲渡の際にも事前周知の義務化を検討中
関係法令の許可が必要な場合は許可を受けていることを認定要件に追加 など

参考資料2

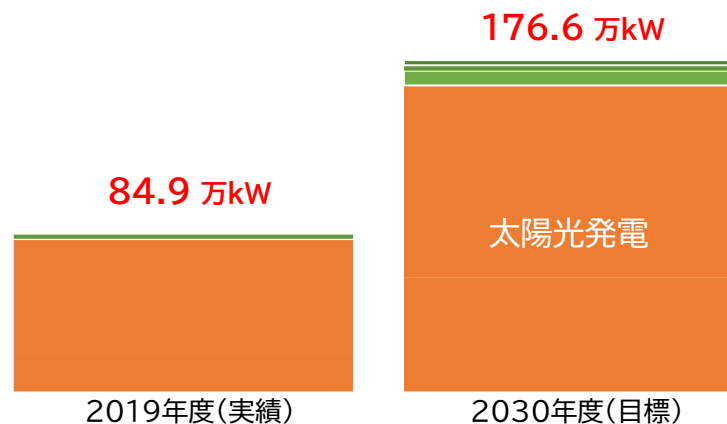
滋賀県の再エネ導入目標 (「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」)

◆太陽光発電 81.2万kW ⇒ 163.2万kW

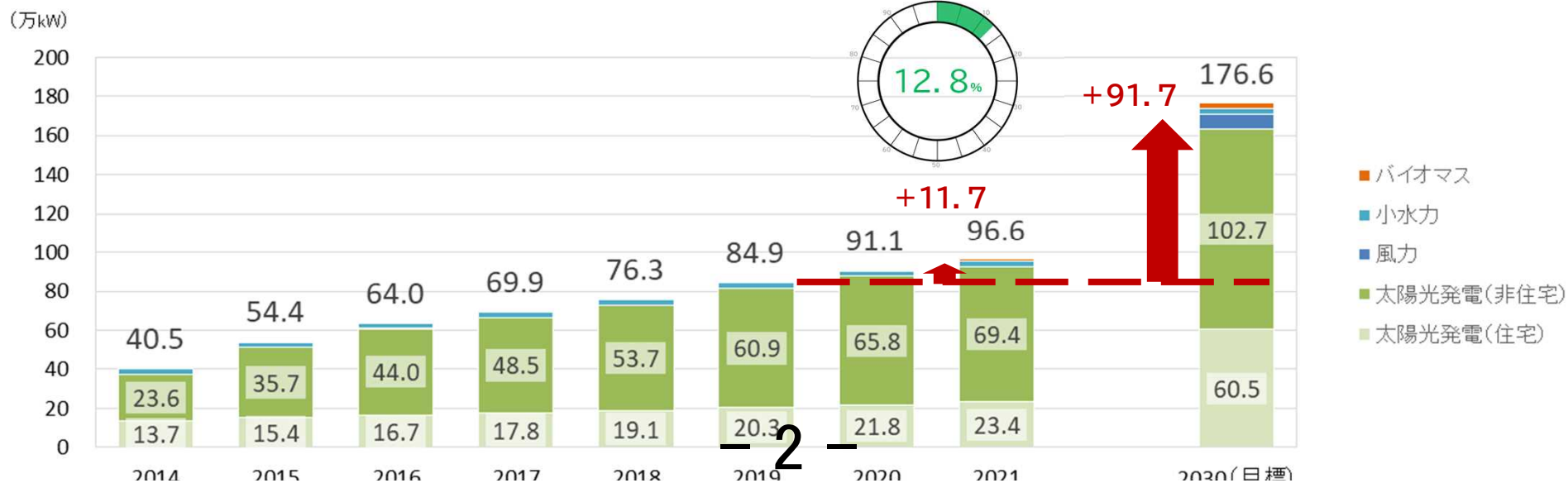
◆小水力発電 2.7万kW ⇒ 2.9万kW

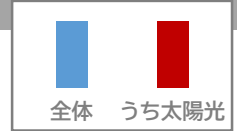
◆風力発電 0.15万kW ⇒ 7.8万kW

◆バイオマス発電 0.7万kW ⇒ 2.7万kW

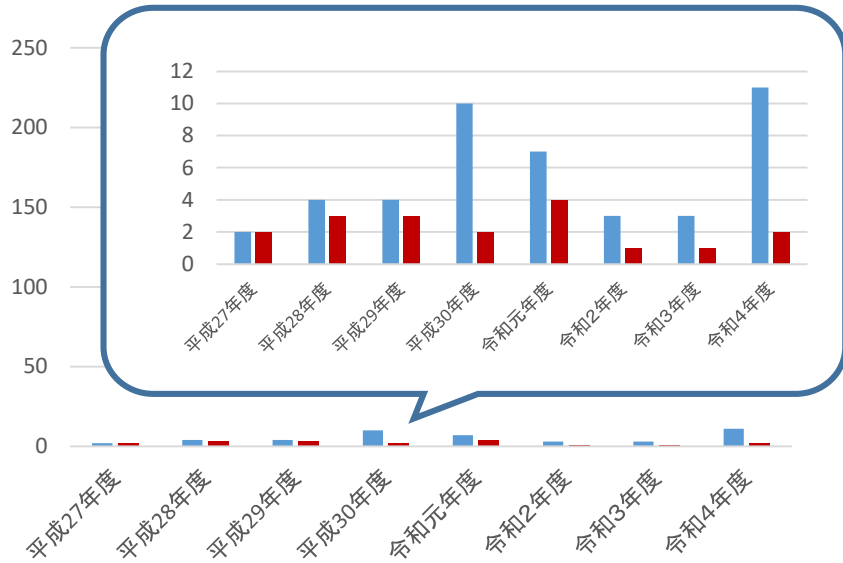


滋賀県再エネ導入量の推移

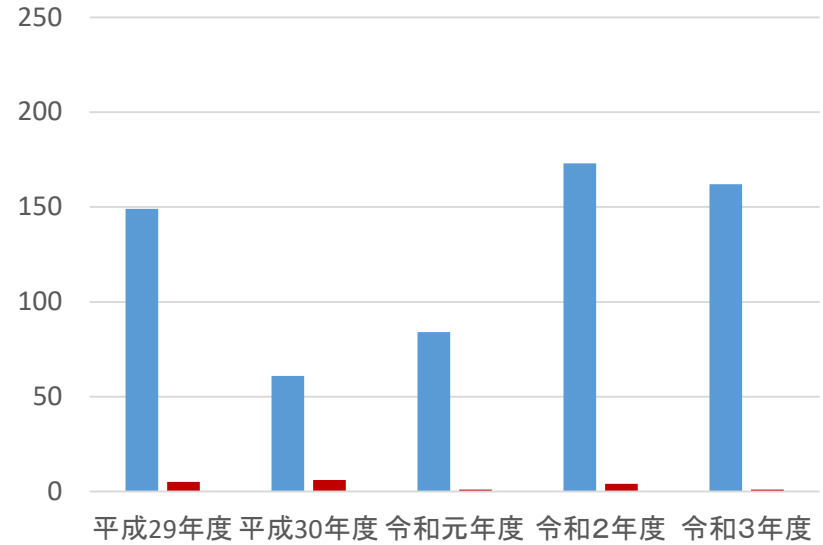




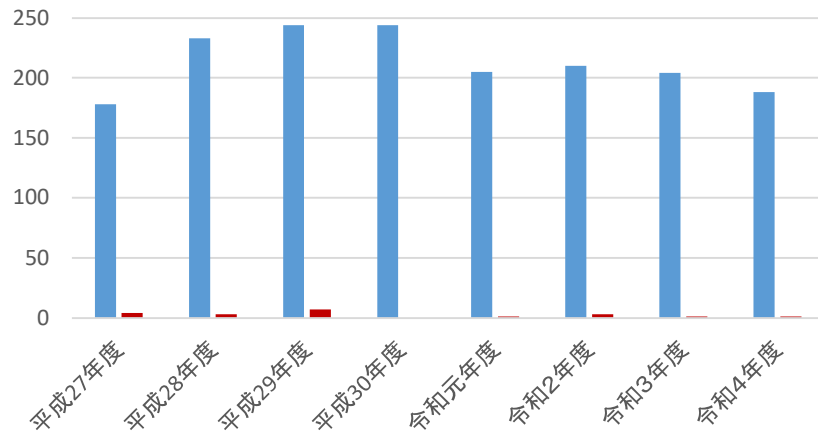
林地開発許可件数(件):森林法



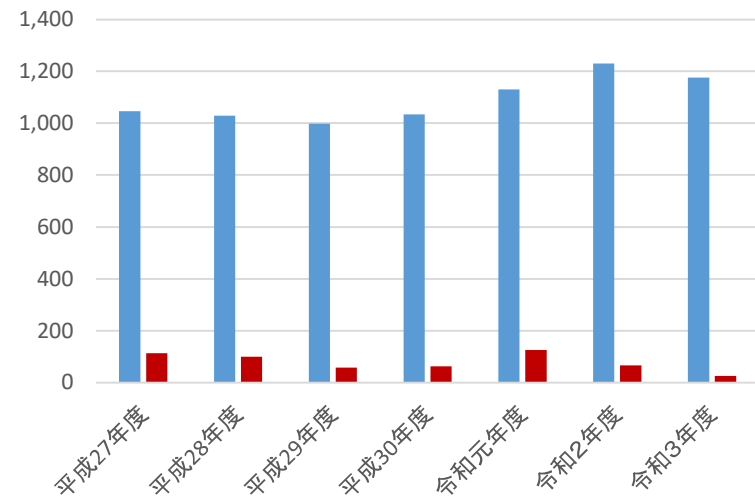
砂防指定地内の行為許可件数(件):砂防法



自然公園内の許可件数(件):自然公園法



農地転用許可件数(件):農地法



※県自然環境保全課での処理件数

参考資料4

市町が把握するトラブル等の発生状況(直近5年程度)

		内容	対応状況
大津市	1	平成28年度「太陽光発電設備の設置計画に対する指導」 住宅隣接地での開発計画、現状の森林伐採、それに伴う景観の悪化、伐採による山地部の表面排水が起因する土砂の崩壊、反射光による支障、騒音 など	県が森林法にて現地確認・指導を実施 市が規制等に関する条例に基づき対応
	2	令和元年度「太陽光発電設備の設置計画に対する指導」 住宅隣接地での開発計画、土砂警戒区域内での計画、反射光による支障 など	市が規制等に関する条例に基づき対応 現在、事業が休止中
彦根市	3	令和4年度に把握 4m程度の盛土の上に設置、雑草対策不良や法面シートの整備不良 など	市が管理業者に適切な対応を行うように調整 管理業者が対策を実施済み
甲賀市	4	令和3年度 集中豪雨により数回、太陽光発電施設の排水が流れ込む市道の側溝から水が溢れ、近隣の民家敷地へ一部流入	道路の管理者である市が側溝の排水口を広げることで対応
	5	令和3年度 集中豪雨により太陽光発電施設の法面崩壊や下流の民家や側溝へ土砂流出が発生	市の指導に基づき法面への種子吹付を事業者が実施
	6	令和3年度 甲賀市条例の未届による着工。太陽光発電施設建設予定地及び高速道路からの排水が集中豪雨時に一気に側溝に流れ込むため濁水が発生	市の指導により地元調整を進め届出の提出手続き中
高島市	7	令和4年度 太陽光発電設備敷地内からのごみ(作業員が残したペットボトル等)の飛散	市が管理業者へ回収等の対応を指導 管理業者がごみ撤去済み
東近江市	8	令和5年度 ・近隣住民からの問い合わせにより、地元説明や必要な市への届出がなされていない太陽光発電の開発を把握(森林法による伐採届出は提出済み。)	市の指導要綱に基づき事業者に届出を指導 一旦事業を中止

長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
については、トラブル等の把握無し

※市町照会結果(令和5年8月実施)から作成